



平成20年3月期 決算短信

平成20年5月16日

上場会社名 株式会社 ハルテック コード番号 5916 代表者 (役職名) 取締役社長 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理担当 定時株主総会開催予定日 平成20年6月27日 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月30日	上場取引所 東証・大証第一部 URL http://www.haltec.co.jp (氏名) 會田 正 (氏名) 北垣 一郎 TEL (03)5295-7611
---	---

(百万円未満切捨て)

1. 20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	7,321	(4.4)	△742	(—)	△764	(—)	832	(—)
19年3月期	7,009	(△17.5)	△1,343	(—)	△1,381	(—)	△1,485	(—)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
20年3月期	38	04	—	—	13.1		△5.7		△10.1	
19年3月期	△67	84	—	—	△20.6		△9.5		△19.2	

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 — 百万円 19年3月期 — 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
20年3月期	12,462		6,592		52.9		301	16
19年3月期	14,149		6,156		43.5		281	10

(参考) 自己資本 20年3月期 6,592百万円 19年3月期 6,156百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年3月期	△878		2,488		△1,742		1,774	
19年3月期	△1,426		408		1,402		1,906	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円	銭	円	銭	百万円	%
19年3月期	—	—	0	00	—	—
20年3月期	—	—	0	00	—	—
21年3月期(予想)	—	—	0	00	—	—

3. 21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 連結累計期間	5,100	(78.5)	40	(—)	30	(—)	20	(—)	0	91
通期	11,200	(53.0)	100	(—)	70	(—)	50	(△94.0)	2	28

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 22,459,683株 19年3月期 22,459,683株

② 期末自己株式数 20年3月期 569,271株 19年3月期 559,992株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、24ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	7,144	(11.0)	△730	(—)	△748	(—)	832	(—)
19年3月期	6,438	(△22.0)	△1,293	(—)	△1,325	(—)	△1,489	(—)

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	38	04	—	—
19年3月期	△68	01	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年3月期	12,581		6,595		52.4	301	31	
19年3月期	14,121		6,159		43.6	281	25	

(参考) 自己資本 20年3月期 6,595百万円 19年3月期 6,159百万円

2. 21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 累計期間	5,000	(75.0)	40	(—)	30	(—)	20	(—)	0	91
通期	11,000	(54.0)	100	(—)	70	(—)	50	(△94.0)	2	28

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に予想した数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想数値に関する事項は3～6ページの「1. 経営成績」及び「3. 経営方針」をご参照下さい。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期におけるわが国経済は、輸出の増加、企業収益の改善など、景気の緩やかな回復が続いておりましたが、サブプライムローン問題に端を発した国際金融不安や原油等原材料価格の高騰など景気の先行きに懸念が高まっています。

一方、当社グループを取り巻く環境におきましては、公共工事の発注量が低調な中、技術提案力や施工体制を重視する総合評価方式の入札の導入により、受注価格は回復しつつありますが、新たに需給逼迫による鋼材価格の高騰が懸念材料となっておりまいました。

このような状況のもと、総合評価方式による入札時の積極的な技術提案などが功を奏して、当社グループの今期の受注高は、148億63百万円(前年同期比65.6%増)となりました。内訳は、橋梁部門146億53百万円(前年同期比69.3%増)、鉄骨・鉄構部門2億9百万円(前年同期比34.2%減)であります。

完成工事高につきましては、73億21百万円(前年同期比4.4%増)となりました。内訳は、橋梁部門67億44百万円(前年同期比0.9%増)、鉄骨・鉄構部門5億77百万円(前年同期比77.8%増)であります。

この結果、当期末の受注残高は175億26百万円(前年同期比75.5%増)となりました。内訳は、橋梁部門175億18百万円(前年同期比82.3%増)、鉄骨・鉄構部門7百万円(前年同期比98.0%減)であります。

損益面につきましては、コスト削減を推進してまいりましたが、前年度までの低価格競争による不採算工事を売上に計上したことにより、営業損失が7億42百万円、経常損失が7億64百万円となりました。しかし、大阪工場の売却益を特別利益に計上した結果、当期純利益は8億32百万円となりました。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産の状況

総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ16億87百万円減少(11.9%減)し124億62百万円となりました。これは、流動資産では14百万円の減少にとどまっておりますが、固定資産において大阪工場を売却したことなどにより有形固定資産が9億38百万円減少したこと及び、株式市場低迷に伴う時価の下落により投資有価証券が7億20百万円減少したことが主な要因となっております。

② 負債及び純資産の状況

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ21億24百万円減少(26.6%減)し58億69百万円となりました。これは、流動負債において借入金を返済したことにより短期借入金等が16億86百万円、受注価格の回復に伴い工事損失引当金が2億47百万円減少したこと、固定負債においては、投資有価証券の減少に伴い繰延税金負債が2億75百万円減少したことが主な要因となっております。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ4億36百万円増加(7.1%増)し65億92百万円となりました。これは、当期純利益が8億32百万円となりました結果、株主資本合計が8億31百万円増加しましたが、投資有価証券の減少に伴いその他有価証券評価差額金が3億94百万円減少した為であります。

③ キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比べ1億32百万円減少(7.0%減)し17億74百万円となりました。これは、営業活動により8億78百万円の資金減少、投資活動により24億88百万円の資金増加、財務活動により17億42百万円の資金減少によるものであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益8億43百万円や仕入債務の増加3億14百万円など資金の増加要因に対し、営業活動に該当しない利益としまして大阪工場売却を含む有形固定資産の売却益16億39百万円の相殺が大きく影響し8億78百万円の資金減少となりましたが、前連結会計年度に比べ資金の減少した額は5億48百万円改善いたしました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

大阪工場を含む有形固定資産の売却による収入26億99百万円が大きく影響し24億88百万円の資金増加となり、前連結会計年度に比べ資金の増加した額は20億79百万円と大幅に増加しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

大阪工場等の売却による資金の増加に伴い短期借入金の返済及び長期借入金の返済が進んだことなどが影響し、短期借入金の増加等により14億2百万円資金の増加した前連結会計年度に対し、17億42百万円の資金減少となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率	62.9%	59.8%	54.7%	43.5%	52.9%
時価ベースの自己資本比率	24.9%	22.7%	34.9%	25.3%	17.9%
債務償還年数	—	—	1.9年	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	45.4倍	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) ① 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

② 株式時価総額は、月末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

③ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、事業収益の拡大と財務体質の強化を図りながら、安定的かつ継続的配当によって株主の皆様への利益還元を努めるとともに、内部留保資金につきましては、工場設備の維持更新や関連新規事業の研究開発投資に充当するなど、企業体質の充実強化の原資として活用することを基本方針としております。

工場売却により当期純利益を計上しましたものの、いまだ収益力再構築の途上にあり、なお一層の企業体質の充実強化の必要があることから、株主の皆様には誠に申し訳なく存じますが、これを全額内部留保資金とし、配当金につきましては当期・次期共無配とさせていただく予定であります。

当社といたしましては、収益力の再構築を図り、早期復配に向けて安定的な経営基盤を確保するべく全力で取り組んでまいります。

(4) 事業等のリスク

当グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、以下のようなものがあります。

① 公共工事の縮小リスク

当グループのコア事業である橋梁事業は、社会資本整備に関連する公共事業発注額に大きく影響されます。公共事業発注額が予想を上回るスピードで減少した場合、当グループの財政状態や経営成績、キャッシュ・フローの状況に重要な影響を及ぼす可能性があります。

② 受注金額の下落リスク

公共事業が減少する中、競争入札の激化により受注金額が下落して利益が圧迫され、当グループの収益の確保に重要な影響を及ぼす可能性があります。当グループと致しましては、国内需要の減少および受注金額の下落に備え、コスト削減に全力を傾注してまいります。

③ 鋼材の価格高騰リスク

当グループは、鋼材などを大手商社から調達しております。鋼材仕入れ価格は鉱石、原油等原材料価格の高騰や需給によって左右されるため、当グループの予想を超えた価格で取引せざるを得なくなった場合、業績に重要な影響を及ぼす場合があります。

④ 工場操業及び現場作業に伴うリスク

橋梁や鉄骨の製作作業は、工場で大規模設備機械を使用し、また橋梁架設現場での作業ではさまざまな重機を使用しています。そのため、重大な事故、故障、または地震や台風などの自然災害、その他予期せぬ事態が発生した場合、復旧のため多大な時間やコストを要することになり、当グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。そのようなリスクに備えるため、定期的な設備点検や無事故・無災害対策会議などを継続して実施し、安定操業をはかってまいります。

⑤ 金利上昇のリスク

将来の金利上昇は、今後の業績に影響を与える可能性があります。

2 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成19年6月29日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当グループは橋梁、鉄骨を主体とした鋼構造物の製作架設工事を通じて「より高い品質の製品を提供し、社会資本の整備充実に貢献する」ことを企業理念とし、株主、顧客、社員それぞれの信頼と期待に応えることを経営の基本方針としております。株主に対しては企業価値の最大化を、顧客に対しては高い品質の製品を、社員に対しては安心して働ける職場を、それぞれ実現することによって報いたいと考えております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

① 中期経営計画の見直しについて

当社は、主力橋梁事業を取り巻く厳しい環境に対処し収益力の再構築を図るべく、平成18年6月以来、新設した採算統括部で中期経営計画を見直し、具体的な活動計画（ステップアップチャレンジ活動計画）を策定し、生産効率のアップ、変動費・固定費の削減、販管部門及び間接部門の合理化等の施策を強力に推進してまいりました。

1) 受注競争力強化

積算室を新設(19年2月設置済)して入札機会の増大に対応する。

技術グループの総力を挙げて総合評価方式等による入札に際し重視される技術提案力を強化し、新設橋梁の安定的受注と収益の確保をはかる。

2) 生産効率アップ

i) 変動費削減

材料費、労務費、工事外注・仮設費、製作外注・材料加工費、設計外注費、塗装・ショット費等の変動費を削減する。

予実管理を徹底して、予算書と実績との乖離を防止する。

ii) 固定費削減

希望退職の募集により販管部門及び間接部門の人員を削減する。(19年1月実施済)

本社を移転して規模を縮小する(19年3月移転済)ほか、交際費、旅費交通費、事務用品費等の固定費を徹底的に削減する。

② 生産拠点の集約

この収益の再構築を図る施策の集大成として、平成19年7月に和歌山工場への生産拠点の集約を決断、本年3月に大阪工場を売却いたしました。

生産拠点の集約により大幅なコストダウンが見込めるとともに、機械設備の移設等により和歌山工場の更なる生産力・生産効率アップを目指して、新生産体制の確立を図ってまいります。

③ 業績目標

(連結)

(単位：百万円)

項目	区分	平成19年度 (実績)	平成20年度 (予想)	平成21年度 (予想)
売上高	橋梁	6,744	10,700	10,700
	鉄骨・鉄構	577	500	500
	合計	7,321	11,200	11,200
営業利益		△ 742	100	150

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		比較増減 金額(千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金預金		1,906,813		1,774,124		△132,689
2 受取手形及び 完成工事未収入金		2,660,612		2,796,366		135,753
3 未成工事支出金等		1,487,859		1,329,074		△158,785
4 その他		150,541		291,195		140,654
貸倒引当金		△1,260		△615		645
流動資産合計		6,204,567	43.8	6,190,145	49.7	△14,421
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1 建物及び構築物	※1	4,413,522		3,647,246		
減価償却累計額		2,795,193	1,618,328	2,261,569	1,385,677	△232,651
2 機械装置及び運搬具		2,433,059		1,729,880		
減価償却累計額		2,077,342	355,716	1,481,832	248,048	△107,668
3 工具器具及び備品		840,777		722,992		
減価償却累計額		783,901	56,875	672,831	50,161	△6,714
4 土地	※1	1,046,790		441,015		△605,775
5 建設仮勘定		—		14,331		14,331
有形固定資産合計		3,077,711	21.8	2,139,234	17.2	△938,476
(2) 無形固定資産		59,773	0.4	54,826	0.4	△4,946
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券	※1	2,485,269		1,764,548		△720,721
2 長期貸付金		2,380		5,345		2,965
3 賃貸資産	※1	3,851,476		3,851,476		
減価償却累計額		1,624,820	2,226,656	1,711,450	2,140,026	△86,629
4 その他		128,751		203,462		74,711
貸倒引当金		△35,200		△35,201		△1
投資その他の資産計		4,807,857	34.0	4,078,181	32.7	△729,675
固定資産合計		7,945,341	56.2	6,272,242	50.3	△1,673,099
資産合計		14,149,908	100.0	12,462,387	100.0	△1,687,521

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		比較増減
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形及び 工事未払金	※3	2,160,712		2,475,052		314,339
2 短期借入金	※1 ※2	2,400,000		900,000		△1,500,000
3 一年内に返済する 長期借入金	※1	236,000		50,000		△186,000
4 未払法人税等		20,716		23,490		2,774
5 未成工事受入金		902,207		860,710		△41,497
6 賞与引当金		57,379		66,646		9,267
7 工事損失引当金		484,269		236,732		△247,536
8 未払金		199,821		145,010		△54,811
9 未払消費税		66,289		5,616		△60,673
10 その他		150,892		106,702		△44,189
流動負債合計		6,678,289	47.2	4,869,962	39.1	△1,808,326
II 固定負債						
1 長期借入金	※1	55,000		—		△55,000
2 退職給付引当金		585,102		611,294		26,192
3 役員退職慰労引当金		59,788		—		△59,788
4 繰延税金負債		615,701		340,437		△275,264
5 その他		—		48,149		48,149
固定負債合計		1,315,593	9.3	999,881	8.0	△315,711
負債合計		7,993,882	56.5	5,869,844	47.1	△2,124,038
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		3,903,990		3,903,990		—
2 資本剰余金		2,968,223		1,478,512		△1,489,710
3 利益剰余金		△1,492,863		829,580		2,322,444
4 自己株式		△102,434		△103,740		△1,306
株主資本合計		5,276,916	37.3	6,108,343	49.0	831,427
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券 評価差額金		879,110		484,199		△394,910
評価・換算差額等合計		879,110	6.2	484,199	3.9	△394,910
純資産合計		6,156,026	43.5	6,592,543	52.9	436,516
負債純資産合計		14,149,908	100.0	12,462,387	100.0	△1,687,521

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		比較増減		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)		
I 完成工事高			7,009,901	100.0		7,321,536	100.0	311,635
II 完成工事原価			7,596,031	108.4		7,478,423	102.1	△117,607
完成工事総損失(△)			△586,129	△8.4		△156,886	△2.1	429,243
III 販売費及び一般管理費								
1 役員報酬		49,075			49,358			
2 従業員給与手当		293,949			233,829			
3 退職給付費用		22,915			22,840			
4 役員退職慰労引当金 繰入額		12,065			2,985			
5 法定福利費		40,646			31,964			
6 福利厚生費		16,215			10,998			
7 修繕維持費		8,766			5,797			
8 事務用品費		20,242			12,611			
9 通信交通費		48,238			34,586			
10 動力用水光熱費		5,239			2,524			
11 広告宣伝費		219			—			
12 諸会費		10,416			10,767			
13 交際費		4,101			752			
14 寄付金		180			240			
15 地代家賃		63,992			32,690			
16 減価償却費		7,573			7,325			
17 租税公課		30,568			37,925			
18 調査研究費		7,647			3,316			
19 保険料		2,212			2,176			
20 O A機器リース費用		6,952			4,855			
21 長期前払費用償却		18			—			
22 雑費		106,196	757,434	10.8	77,689	585,236	8.0	△172,197
営業損失(△)			△1,343,563	△19.2		△742,123	△10.1	601,440
IV 営業外収益								
1 受取利息		892			2,587			
2 受取配当金		27,855			28,959			
3 家賃収入		31,082			16,411			
4 駐車料収入		2,880			162			
5 賃貸収入		87,996			100,834			
6 その他営業外収益		12,933	163,640	2.3	24,138	173,094	2.3	9,453
V 営業外費用								
1 支払利息		23,574			47,369			
2 本社事務所移転費用		16,360			—			
3 コミットメントライン 手数料		18,400			17,599			
4 賃貸費用		139,240			129,045			
5 その他営業外費用		4,430	202,007	2.8	1,204	195,219	2.7	△6,788
経常損失(△)			△1,381,930	△19.7		△764,248	△10.5	617,682

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		比較増減 金額(千円)
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
VI 特別利益						
1 前期損益修正益	※1	730		644		
2 大阪工場売却益		—		1,533,596		
3 固定資産売却益	※2	—		112,673		
4 投資有価証券売却益		369,215		4,301		
5 ゴルフ会員権売却益		3,144		—		
6 その他		—	373,090	3,710	1,654,926	1,281,836
			5.3		22.6	
VII 特別損失						
1 固定資産廃棄損	※3	29,686		18,190		
2 固定資産売却損	※4	12,748		6,556		
3 投資有価証券売却損		—		4,166		
4 投資有価証券評価損		20,452		17,804		
5 ゴルフ会員権売却損		19,946		—		
6 課徴金及び違約金等		92,845		—		
7 罰金		240,000		—		
8 早期退職割増金他		48,935	464,614	—	46,717	△417,897
			6.6		0.6	
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純 損失(△)			△1,473,455		843,960	2,317,416
			△21.0		11.5	
法人税、住民税 及び事業税		12,420		11,227		
法人税等調整額		—	12,420	—	11,227	△1,192
			0.1		0.1	
当期純利益又は 当期純損失(△)			△1,485,875		832,733	2,318,609
			△21.1		11.4	

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	3,903,990	3,579,936	△574,886	△100,805	6,808,235
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当		△43,815			△43,815
当期純損失			△1,485,875		△1,485,875
自己株式の取得				△1,628	△1,628
資本剰余金から利益剰余金へ振替		△567,898	567,898		—
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	△611,713	△917,977	△1,628	△1,531,319
平成19年3月31日残高(千円)	3,903,990	2,968,223	△1,492,863	△102,434	5,276,916

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年3月31日残高(千円)	1,437,535	1,437,535	8,245,771
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当			△43,815
当期純損失			△1,485,875
自己株式の取得			△1,628
資本剰余金から利益剰余金へ振替			—
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△558,425	△558,425	△558,425
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△558,425	△558,425	△2,089,745
平成19年3月31日残高(千円)	879,110	879,110	6,156,026

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	3,903,990	2,968,223	△1,492,863	△102,434	5,276,916
連結会計年度中の変動額					
当期純利益			832,733		832,733
自己株式の取得				△1,306	△1,306
資本剰余金から利益剰余金へ振替		△1,489,710	1,489,710		—
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	△1,489,710	2,322,444	△1,306	831,427
平成20年3月31日残高(千円)	3,903,990	1,478,512	829,580	△103,740	6,108,343

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	879,110	879,110	6,156,026
連結会計年度中の変動額			
当期純利益			832,733
自己株式の取得			△1,306
資本剰余金から利益剰余金へ振替			—
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△394,910	△394,910	△394,910
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△394,910	△394,910	436,516
平成20年3月31日残高(千円)	484,199	484,199	6,592,543

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)		△1,473,455	843,960
減価償却費		266,186	231,747
退職給付引当金の増加(△減少)額		△84,177	14,553
貸倒引当金の増加(△減少)額		△730	△644
賞与引当金の増加(△減少)額		△4,859	9,267
工事損失引当金の増加(△減少)額		327,499	△247,536
受取利息・配当金		△28,748	△31,547
支払利息		23,574	47,369
大阪工場売却益		—	△1,533,596
有形固定資産売却損(△益)		12,748	△106,117
有形固定資産廃棄損		29,686	18,190
投資有価証券売却益		△369,215	△135
投資有価証券評価損		20,452	17,804
ゴルフ会員権売却損		16,801	—
売上債権の減少(△増加)額		381,380	△135,753
棚卸資産の減少(△増加)額		△125	5,073
未成工事支出金の減少(△増加)額		△473,687	153,711
仕入債務の増加(△減少)額		230,468	314,339
未成工事受入金の増加(△減少)額		42,574	△41,497
未払消費税等の増加(△減少)額		△55,357	△60,673
消費税等の還付未収金の減少(△増加)額		10,037	△158,619
未払課徴金及び違約金等の増加(△減少)額		△367,625	△111,300
その他		76,903	△80,731
小計		△1,419,668	△852,135
利息及び配当金の受取額		28,663	31,510
利息の支払額		△21,589	△44,282
法人税等の支払額		△14,250	△13,560
営業活動によるキャッシュ・フロー		△1,426,846	△878,467
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
大阪工場の売却による収入		—	2,452,465
大阪工場の売却による支出		—	△181,793
有形固定資産の売却による収入		22,169	246,909
有形固定資産の取得による支出		△137,217	△30,599
有形固定資産の廃棄による支出		—	△1,300
投資有価証券の売却による収入		523,208	32,095
投資有価証券の取得による支出		△245	△218
ゴルフ会員権売却による収入		30,273	—
無形固定資産の取得による支出		△30,495	△15,595
その他		868	△13,706
投資活動によるキャッシュ・フロー		408,561	2,488,256

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増加(△減少)額		1,680,000	△1,500,000
長期借入金の返済による支出		△1,232,000	△241,000
長期借入金の借入による収入		1,000,000	—
配当金の支払額		△43,541	△172
自己株式の取得による支出		△1,628	△1,306
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,402,830	△1,742,478
Ⅳ 現金及び現金同等物の増加(△減少)額		384,545	△132,689
Ⅴ 現金及び現金同等物の期首残高		1,522,268	1,906,813
Ⅵ 現金及び現金同等物の期末残高		1,906,813	1,774,124

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社は、(株)ハルロード、日本ケーブル構造(株)の2社であり、子会社はすべて連結しております。	同左
2 持分法の適用に関する事項	持分法適用会社はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>(イ)有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(ロ)デリバティブ等の評価基準及び評価方法 時価法によっております。</p> <p>(ハ)たな卸資産の評価基準及び評価方法 未成工事支出金は個別法による原価法を採用しております。 材料貯蔵品は移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(イ)有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(ロ)デリバティブ等の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>(ハ)たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(イ)有形固定資産の減価償却の方法 提出会社の和歌山工場、千葉工場については定額法を、大阪工場及びその他の事業所は定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～60年 機械装置及び車輛運搬具 3～13年 なお、提出会社の千葉工場の土地、建物および構築物等については、平成16年9月より貸与し、賃貸資産として表示しております。</p> <p>(ロ)無形固定資産の減価償却の方法 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(イ)有形固定資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産の減価償却の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(イ)貸倒引当金 債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>(ハ)工事損失引当金 当連結会計年度における手持ち工事のうち、損失が発生すると見込まれ、且つ、損失額を合理的に見積もることが可能な工事について、将来の損失に備えるため、損失見込額を計上しています。</p> <p>(ニ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により、按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による按分額を費用処理しています。</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 提出会社は役員の退職慰労金の支給にあてるため、内規に基づく期末要支給額の総額を計上しております。</p>	<p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)工事損失引当金 同左</p> <p>(ニ)退職給付引当金 同左</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 ———</p> <p>(追加情報) 提出会社は役員退職慰労金制度を廃止することとし、平成19年6月28日開催の定時株主総会において慰労金を打切り支給することが承認可決されました。 これに伴い、役員退職慰労引当金は全額取崩し、打ち切り支給額の未払い分については固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(4) 重要なヘッジ会計の方法	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…デリバティブ取引 (金利スワップ取引) ヘッジ対象…借入金</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 金利変動リスクを軽減することを目的としており、積極的に投機目的の取引は行わない方針であります。</p> <p>(ニ)ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たすもののみとしております。</p>	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
(5) その他	<p>(イ)完成工事高の計上基準 完成工事高は、原則として工事完成基準により計上しておりますが、長期大型工事については工事進行基準を採用しております。工事進行基準は、工期1年以上、契約金額2億円以上、かつ出来高進捗率20%以上の工事について適用しております。</p> <p>(ロ)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ハ)消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(イ)完成工事高の計上基準 同左</p> <p>(ロ)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ハ)消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、部分時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

(会計処理の変更)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお従来「資本の部」の合計に相当する金額は6,156,026千円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>当連結会計年度から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正 平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正 平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
※1 担保に供している資産 (有形固定資産) ①本社工場財団 土地 129,748千円 建物 25,882 ②その他 土地 130,907千円 建物 1,235,095 <hr/> 担保に供している有形固定資産 の合計額 1,521,634 (賃貸資産) 土地 862,000千円 建物 994,658 <hr/> 担保に供している賃貸資産の 合計額 1,856,658 <hr/> 担保に供している資産の合計額 3,378,293千円 上記に対応する債務 短期借入金 2,400,000千円 1年以内に返済する長期借入金 200,000 長期借入金 55,000 <hr/> 債務合計額 2,655,000 <hr/> 	※1 担保に供している資産 (有形固定資産) 土地 130,907千円 建物 1,164,334 <hr/> 担保に供している有形固定資産 の合計額 1,295,242 (賃貸資産) 土地 862,000千円 建物 943,988 <hr/> 担保に供している賃貸資産の 合計額 1,805,988 (投資有価証券) 834,148千円 <hr/> 担保に供している資産の合計額 3,935,378 上記に対応する債務 短期借入金 900,000千円 1年以内に返済する長期借入金 50,000 長期借入金 — <hr/> 債務合計額 950,000 ※2 コミットメントライン契約 提出会社は資金調達の機動性向上及び資金効率の 改善を目的として取引先銀行2行と特定融資枠契 約(コミットメントライン)を締結しております。 特定融資枠契約の総額 2,000,000千円 当期末残高 900,000千円 <hr/>
※3 当連結会計年度末日が金融機関の休日であったた め、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年 度末残高に含まれております。 支払手形 156,458千円	—

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1 前期損益修正益 貸倒引当金戻入益 730千円であります。 ———	※1 前期損益修正益 貸倒引当金戻入益 644千円であります。
※3 固定資産廃棄損 建物等の廃棄による損失 29,686千円であります。 (うち本社事務所移転に伴うもの 20,516千円)	※2 固定資産売却益 土地・建物等の売却による利益 112,673千円であり ます。 ※3 固定資産廃棄損 機械装置等の廃棄による損失 18,190千円であり ます。
※4 固定資産売却損 土地・建物の売却による損失 12,748千円であり ます。	※4 固定資産売却損 土地・建物等の売却による損失 6,556千円であり ます。
5 研究開発費 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発 費は7,647千円であります。	5 研究開発費 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発 費は 3,316千円であります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	22,459,683	—	—	22,459,683

(変動事由の概要)

当連結会計年度の変動はありません。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	551,947	8,045	—	559,992

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 8,045株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	43,815	2.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	22,459,683	—	—	22,459,683

(変動事由の概要)

当連結会計年度の変動はありません。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	559,992	9,279	—	569,271

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 9,279株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	1,906,813千円	現金及び預金勘定	1,774,124千円
現金及び現金同等物	1,906,813千円	現金及び現金同等物	1,774,124千円

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当連結会計年度においては、当連結グループは鋼構造物の設計、製作、施工を主な事業としておりますが、全セグメントの売上高の合計、営業損益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める鋼構造物関連のセグメントの割合が、いずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当連結会計年度においては、当連結グループは鋼構造物の設計、製作、施工を主な事業としておりますが、全セグメントの売上高の合計、営業損益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める鋼構造物関連のセグメントの割合が、いずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当連結会計年度においては、本国以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店はありません。このため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当連結会計年度においては、本国以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店はありません。このため、記載はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当連結会計年度においては、海外売上高はありません。このため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当連結会計年度においては、海外売上高はありません。このため、記載はありません。

(開示の省略)

「リース取引」「税効果会計」「有価証券関係」「デリバティブ取引」「退職給付」に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

また、「関連当事者との取引」「ストックオプション等」「企業結合等」に関する注記については、該当事項がないため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	281円10銭	1株当たり純資産額	301円16銭
1株当たり当期純損失	67円84銭	1株当たり当期純利益	38円04銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在せず、当期純損失であるため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しませんので記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
純資産の部の合計額(千円)	6,156,026	6,592,543
普通株式に係る純資産額(千円)	6,156,026	6,592,543
普通株式の発行済株式数(千株)	22,459	22,459
普通株式の自己株式数(千株)	559	569
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	21,899	21,890

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失金額

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△1,485,875	832,733
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△1,485,875	832,733
期中平均株式数(千株)	21,903	21,893

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

提出会社は、財務体質の改善を図るため平成19年3月29日開催の取締役会において、当社所有の固定資産の譲渡について決議し、同日契約を締結いたしました。

なお、物件引渡しは平成19年5月16日に完了しており、平成20年3月期において、固定資産売却益約112百万円を特別利益に計上する予定であります。

譲渡の概要

資産の内容及び所在地	大阪市大正区鶴町一丁目12番2
	土地 1,446.15㎡
	建物 170.11㎡
譲渡価格	224百万円
譲渡先	株式会社 創建

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

受注及び販売の状況

(1) 完成工事高

(単位：百万円、%)

区分	前連結会計年度末 (平成19年3月期末)		当連結会計年度末 (平成20年3月期末)		増減 (△は減少)
	金額	構成比	金額	構成比	金額
鋼構造物	7,009	100.0	7,321	100.0	311
橋梁	6,685	95.4	6,744	92.1	59
鉄骨・鉄構	324	4.6	577	7.9	252
合計	7,009	100.0	7,321	100.0	311

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 受注高

(単位：百万円、%)

区分	前連結会計年度 (平成19年3月期)		当連結会計年度 (平成20年3月期)		増減 (△は減少)
	金額	構成比	金額	構成比	金額
鋼構造物	8,973	100.0	14,863	100.0	5,890
橋梁	8,654	96.4	14,653	98.6	5,999
鉄骨・鉄構	319	3.6	209	1.4	△109
合計	8,973	100.0	14,863	100.0	5,890

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 受注残高

(単位：百万円、%)

区分	前連結会計年度末 (平成19年3月期末)		当連結会計年度末 (平成20年3月期末)		増減 (△は減少)
	金額	構成比	金額	構成比	金額
鋼構造物	9,984	100.0	17,526	100.0	7,542
橋梁	9,609	96.2	17,518	100.0	7,909
鉄骨・鉄構	374	3.8	7	0.0	△367
合計	9,984	100.0	17,526	100.0	7,542

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減 金額(千円)
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金預金	1,893,415		1,764,457		△128,957
2 受取手形	351,950		273,022		△78,927
3 完成工事未収入金	2,182,004		2,484,195		302,191
4 未成工事支出金	1,317,178		1,308,940		△8,238
5 材料貯蔵品	25,207		20,134		△5,073
6 前払費用	63,683		9,734		△53,948
7 その他流動資産	85,722		281,158		195,435
貸倒引当金	△550		△385		165
流動資産合計	5,918,612	41.9	6,141,258	48.8	222,645
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物	3,963,195		3,267,298		
減価償却累計額	2,518,079	1,445,115	2,035,434	1,231,864	△213,251
2 構築物	450,327		379,948		
減価償却累計額	277,114	173,213	226,134	153,813	△19,399
3 機械及び装置	2,388,277		1,697,220		
減価償却累計額	2,040,005	348,272	1,453,377	243,842	△104,429
4 車輛及びその他の 陸上運搬具	44,137		32,015		
減価償却累計額	37,337	6,799	28,454	3,561	△3,238
5 工具器具及び備品	840,678		722,894		
減価償却累計額	783,901	56,777	672,831	50,063	△6,714
6 土地		1,046,790		441,015	△605,775
7 建設仮勘定		—		14,331	14,331
有形固定資産合計	3,076,968	21.8	2,138,491	17.0	△938,476
(2) 無形固定資産	58,300	0.4	53,468	0.4	△4,832
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	2,485,269		1,764,548		△720,721
2 関係会社株式	10,000		10,000		—
3 従業員に対する 長期貸付金	2,380		5,345		2,965
4 関係会社長期貸付金	250,000		160,000		△90,000
5 破産更生債権等	35,200		35,200		—
6 長期前払費用	—		56,443		56,443
7 差入保証金	67,950		84,547		16,597
8 賃貸資産	3,851,476		3,851,476		
減価償却累計額	1,624,820	2,226,656	1,711,450	2,140,026	△86,629
9 その他		25,600		27,270	1,670
貸倒引当金		△35,300		△35,265	35
投資その他の資産計		5,067,757		4,248,117	△819,639
固定資産合計		8,203,025		6,440,076	△1,762,948
資産合計		14,121,638		12,581,335	△1,540,303

区分	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形	1,308,566		1,424,736		116,170
2 工事未払金	743,719		1,049,853		306,133
3 短期借入金	2,400,000		900,000		△1,500,000
4 1年以内に返済する 長期借入金	236,000		50,000		△186,000
5 未払金	199,821		145,010		△54,811
6 未払費用	37,334		39,048		1,713
7 未払消費税	64,389		—		△64,389
8 未払法人税等	20,295		23,259		2,964
9 未成工事受入金	876,115		860,710		△15,404
10 賞与引当金	56,665		66,646		9,981
11 工事損失引当金	484,269		236,732		△247,536
12 その他流動負債	113,348		67,608		△45,739
流動負債合計	6,540,525	46.3	4,863,607	38.7	△1,676,918
II 固定負債					
1 長期借入金	55,000		—		△55,000
2 繰延税金負債	615,701		340,437		△275,264
3 退職給付引当金	585,102		611,294		26,192
4 役員退職慰労引当金	59,788		—		△59,788
5 子会社投資損失引当金	106,340		122,124		15,784
6 その他	—		48,149		48,149
固定負債合計	1,421,933	10.1	1,122,006	8.9	△299,927
負債合計	7,962,459	56.4	5,985,613	47.6	△1,976,845
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金	3,903,990		3,903,990		—
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金	1,000,000		1,000,000		
(2) その他資本剰余金	1,968,223		478,512		
資本剰余金合計	2,968,223		1,478,512		△1,489,710
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金	—		—		
(2) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金	△1,489,710		832,758		
利益剰余金合計	△1,489,710		832,758		2,322,469
4 自己株式	△102,434		△103,740		△1,306
株主資本合計	5,280,069	37.4	6,111,522	48.6	831,452
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金	879,110		484,199		△394,910
評価・換算差額等合計	879,110	6.2	484,199	3.8	△394,910
純資産合計	6,159,179	43.6	6,595,721	52.4	436,541
負債純資産合計	14,121,638	100.0	12,581,335	100.0	△1,540,303

(2) 損益計算書

区分	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		比較増減
	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)
I 売上高					
完成工事高	6,438,050	100.0	7,144,536	100.0	706,486
II 売上原価					
完成工事原価	6,990,883	108.5	7,296,982	102.1	306,098
売上総利益					
完成工事総損失(△)	△552,833	△8.5	△152,445	△2.1	400,388
III 販売費及び一般管理費					
1 役員報酬	49,075		49,358		
2 従業員給料手当	283,521		228,207		
3 退職給付費用	22,915		22,840		
4 役員退職慰労引当金 繰入額	12,065		2,985		
5 法定福利費	37,556		31,354		
6 福利厚生費	15,198		10,756		
7 修繕維持費	8,628		5,797		
8 事務用品費	20,041		12,532		
9 通信交通費	46,699		34,309		
10 動力用水光熱費	5,239		2,524		
11 調査研究費	7,647		3,316		
12 広告宣伝費	219		—		
13 諸会費	10,416		10,767		
14 交際費	4,066		752		
15 寄付金	180		240		
16 地代家賃	63,992		32,690		
17 減価償却費	7,459		7,211		
18 租税公課	29,948		37,913		
19 保険料	2,212		2,176		
20 OA機器リース費用	6,952		4,855		
21 長期前払費用償却	18		—		
22 雑費	106,601	740,658	76,965	577,555	8.1
営業損失(△)		△1,293,491		△730,001	△10.2
					563,490

区分	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		比較増減
	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)
IV 営業外収益					
1 受取利息	3,313		6,990		
2 受取配当金	27,855		28,959		
3 家賃収入	32,750		16,941		
4 賃貸収入	87,996		100,834		
5 駐車料収入	2,880		162		
6 雑収入	12,743	167,539	23,110	176,998	9,458
V 営業外費用					
1 支払利息	21,306		47,369		
2 事務所移転費用	16,360		—		
3 コミットメントライン 手数料	18,400		17,599		
4 賃貸費用	139,240		129,045		
5 雑支出	4,430	199,739	1,204	195,219	△4,519
経常損失(△)		△1,325,691		△748,222	577,469
VI 特別利益					
1 前期損益修正益	590		200		
2 大阪工場売却益	—		1,533,596		
3 固定資産売却益	—		112,673		
4 投資有価証券売却益	369,215		4,301		
5 ゴルフ会員権売却益	3,144		—		
6 その他	—	372,950	3,710	1,654,482	1,281,532
VII 特別損失					
1 固定資産廃棄損	29,686		18,190		
2 固定資産売却損	12,748		6,556		
3 投資有価証券評価損	20,452		17,804		
4 投資有価証券売却損	—		4,166		
5 ゴルフ会員権売却損	19,946		—		
6 課徴金及び違約金等	92,845		—		
7 罰金	240,000		—		
8 早期退職割増金他	48,935		—		
9 子会社投資損失引当金 繰入額	60,354	524,969	15,784	62,501	△462,467
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失(△)		△1,477,710		843,758	2,321,469
法人税、住民税及び 事業税	12,000		11,000		
法人税等調整額	—	12,000	—	11,000	△1,000
当期純利益又は 当期純損失(△)		△1,489,710		832,758	2,322,469

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

項目	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	3,903,990	1,000,000	2,579,936	3,579,936
事業年度中の変動額				
剰余金の配当			△43,815	△43,815
資本剰余金から利益剰余金へ振替			△567,898	△567,898
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	△611,713	△611,713
平成19年3月31日残高(千円)	3,903,990	1,000,000	1,968,223	2,968,223

項目	株主資本						
	利益剰余金						
	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
配当準備積立金		固定資産圧縮積立金	株式控除積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高(千円)	—	50,000	435,610	1,000	2,084,000	△3,138,509	△567,898
事業年度中の変動額							
剰余金の配当							
資本剰余金から利益剰余金へ振替						567,898	567,898
当期純損失						△1,489,710	△1,489,710
配当準備積立金取崩		△50,000				50,000	—
固定資産圧縮積立金取崩			△435,610			435,610	—
株式控除積立金取崩				△1,000		1,000	—
別途積立金取崩					△2,084,000	2,084,000	—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	△50,000	△435,610	△1,000	△2,084,000	1,648,798	△921,812
平成19年3月31日残高(千円)	—	—	—	—	—	△1,489,710	△1,489,710

項目	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	△100,805	6,815,223	1,437,535	1,437,535	8,252,759
事業年度中の変動額					
剰余金の配当		△43,815			△43,815
資本剰余金から 利益剰余金へ振替		—			—
当期純損失		△1,489,710			△1,489,710
配当準備積立金取崩		—			—
固定資産圧縮積立金取崩		—			—
株式控除積立金取崩		—			—
別途積立金取崩		—			—
自己株式の取得	△1,628	△1,628			△1,628
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			△558,425	△558,425	△558,425
事業年度中の変動額合計(千円)	△1,628	△1,535,154	△558,425	△558,425	△2,093,580
平成19年3月31日残高(千円)	△102,434	5,280,069	879,110	879,110	6,159,179

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

項目	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計
平成19年3月31日残高 (千円)	3,903,990	1,000,000	1,968,223	2,968,223	—	△1,489,710	△1,489,710
事業年度中の変動額							
資本剰余金から利益 剰余金へ振替			△1,489,710	△1,489,710		1,489,710	1,489,710
当期純利益						832,758	832,758
事業年度中の変動額 合計(千円)	—	—	△1,489,710	△1,489,710	—	2,322,469	2,322,469
平成20年3月31日残高 (千円)	3,903,990	1,000,000	478,512	1,478,512	—	832,758	832,758

項目	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	△102,434	5,280,069	879,110	879,110	6,159,179
事業年度中の変動額					
資本剰余金から利益剰余金へ振替		—			—
当期純利益		832,758			832,758
自己株式の取得	△1,306	△1,306			△1,306
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			△394,910	△394,910	△394,910
事業年度中の変動額合計(千円)	△1,306	831,452	△394,910	△394,910	436,541
平成20年3月31日残高(千円)	△103,740	6,111,522	484,199	484,199	6,595,721

受注及び販売の状況

(1) 完成工事高

(単位：百万円、%)

区分	前事業年度末 (平成19年3月期末)		当事業年度末 (平成20年3月期末)		増減 (△は減少)
	金額	構成比	金額	構成比	金額
鋼構造物	6,438	100.0	7,144	100.0	706
橋梁	6,113	95.0	6,567	91.9	453
鉄骨・鉄構	324	5.0	577	8.1	252
合計	6,438	100.0	7,144	100.0	706

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 受注高

(単位：百万円、%)

区分	前事業年度 (平成19年3月期)		当事業年度 (平成20年3月期)		増減 (△は減少)
	金額	構成比	金額	構成比	金額
鋼構造物	8,947	100.0	14,847	100.0	5,900
橋梁	8,627	96.4	14,637	98.6	6,009
鉄骨・鉄構	319	3.6	209	1.4	△109
合計	8,947	100.0	14,847	100.0	5,900

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 受注残高

(単位：百万円、%)

区分	前事業年度末 (平成19年3月期末)		当事業年度末 (平成20年3月期末)		増減 (△は減少)
	金額	構成比	金額	構成比	金額
鋼構造物	9,823	100.0	17,526	100.0	7,703
橋梁	9,448	96.2	17,518	100.0	8,070
鉄骨・鉄構	374	3.8	7	0.0	△367
合計	9,823	100.0	17,526	100.0	7,703

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。